



北山保育所(立花町北山)

議会だより やめ

No.149 平成27年8月1日

- P 2 **岩戸山歴史文化交流館条例を制定**
- P 3 **国保税5年ぶりの税率改正**
- P 6 **ここが聞きたい!** 一般質問 **13人** の議員が登壇
- P 13 **特別委員会を設置しました**

岩戸山歴史文化交流館

11月下旬開館予定



6月定例会は5月27日から6月16日までの21日間の会期で開催されました。市長より提案された議案は、11月下旬開館予定の岩戸山歴史文化交流館の設置条例案、5年ぶりに税率改正となる国保税の条例改正案、1億5728万円を追加する一般会計補正予算など議案6件で、いずれも原案どおり可決しました。また、今定例会において3つの特別委員会が設置されました。(P13掲載)

問 入館料を無料にした
主な理由は。

答 気軽に何度でも足を運んでいただき、市民の方々が八女市の歴史や文化を知るために積極的に利用して、親しみを感じていただける施設にしたという思いで無料にした。

問 料を公開するのか。

答 八女古墳群や筑紫君磐井(つくしのきみいわい)についての展示が主となるが、南北朝時代を中心とする八女東部の歴史的资料の展示や、様々な分野の企画展等も開催していきたい。

問 施設の運営にあたる職員数は。

答 館長1名、職員2名、嘱託職員3名の6名体制で、そのうちの2名が学芸員である。

問 条例に「資料の展示及び公開に関すること」とあるが、どのような資

国保税5年ぶりの税率改正 厳しさを増す国保財政

今回の改正は、医療費の増加により年々厳しさを増している国民健康保険事業費特別会計において必要税額を確保するために税率の見直しが行われたものです。

また、法律の改正に伴い賦課（課税）限度額の引き上げと軽減措置の所得基準額の変更も行われ、5割・2割軽減となる対象者が拡充されました。

改正前後の税率表

※色つきの部分が今回変更になったところです。

区分	医療分		後期高齢者支援分		介護分 (40～64歳の人)	
	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
所得割 (前年度の総所得-33万円)×税率	7.2%	8.2%	2.7%	2.7%	2.2%	2.3%
資産割 固定資産税額×税率	17%	10%	なし	なし	なし	なし
均等割 加入者数×税額	23,000円	24,000円	7,300円	7,300円	8,000円	9,000円
平等割 1世帯あたり	22,000円	22,000円	7,000円	7,000円	7,000円	7,000円
賦課(課税)限度額	51万円	52万円	16万円	17万円	14万円	16万円
納期	9期(7月～3月まで)					

※国保税は医療分+後期高齢者支援分+介護分の合計になります。

問 今回税率改正に至った経緯は。

答 税率改正については、毎年協議を行ってきたが、平成24年の九州北部豪雨災害や平成25年の消費税率アップ等を考慮し、見送ってきた。

しかし、26年度国保会計において約3億円の赤字となり、合併時に7億8千万円あった基金もすべて使い果たしていることや毎年一般会計からの法定外繰り入れを行っていること、さらには26年度において、繰上充用(注)を行ったこと等を勘案し、27年度は5年ぶりの税率改正となった。

(注) 繰上充用(くりあげじゅうよう)とは、一会計年度(4月1日から3月31日)経過後に歳入が不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てること。

反対討論(要旨)

今回、補正予算で法定外繰り入れが1億1千万円行われており、一定の評価はできるが、八女市の場合、財政調整基金が100億円ある。この積立額は県下で2番目に多い額である。この積立額からすれば今以上の負担軽減は十分できると考える。

委員会審査

総務文教

審査の主なもの

- 八女市岩戸山歴史文化交流館条例の制定について (全員賛成で可決)
- 平成27年度八女市一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
 - ・企画費 250万円
 - ・安全安心対策費 110万円
 - ・公民館費 1100万円

岩戸山歴史文化交流館条例等について

八女市岩戸山歴史文化交流館条例の制定について

問 どのような資料を公開するの。

答 八女古墳群や筑紫君磐井が主となるが、南北朝時代の資料やその他の分野の企画展も開催する。

問 他市の博物館、資料館とのネットワークは。

答 日本博物館協会、福岡県博物館協議会等に加盟している。

剣持地域コミュニティ放送設備について

問 どのような設備か、また放送内容は。

答 行政区内4ヶ所に電柱を立て8個のスピーカーを設置。区内の情報や災害時の避難情報である。

コミュニティ助成事業について

問 コミュニティーセンター助成事業に申請できる件数は。

答 一つの自治体につき一件のみ申請できる。



岩戸山歴史文化交流館

厚生

審査の主なもの

- 八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について (全員賛成で可決)
- 平成27年度八女市一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
- 平成27年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算 (全員賛成で可決)
 - ・一般会計繰入金 1億4260万円

国保税限度額引き上げ

八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

問 国保税限度額が引き上げとなるが、低所得者への配慮は。

答 課税限度額を引き上げ、5割軽減、2割軽減世帯を拡充し、個別相談を行っている。厳しい八女市国保会計だが、保険者を平成30年度より福岡県に移管(広域化)し、国

保会計の基盤安定化を図る。

平成27年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算について

問 今年も一般会計からの法定外繰入となったが、国保加入者は全体の32%程だが、どう考えられるか。

答 法定外繰入は、なるべく少なくすべきと考えられる。経済的、全国的状況

を踏まえ検討している。

問 国からの財政支援は。

答 全国市長会から国へ働きかけ、結果1700億円の財政支援が決まった。さらに基盤安定のため要望する。

医療費高騰が国保会計赤字の原因であり、さらなる医療費抑制のため、特定検診受診率が高まるよう、医療機関にも協力を要請している。

◎限度額の改正(平成26年度以来2年連続での改正) (単位:円)

医療分		支援分		介護分	
改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
510,000	520,000	160,000	170,000	140,000	160,000

総額 81万円 → 85万円

議会の動き

5月

- 11日 平成27年第2回臨時会（～12日）
- 22日 議会運営委員会
- 25日 福岡県南市議会議長会（柳川市）
- 27日 平成27年第3回定例会（招集日）
- 29日 福岡県市議会議長会（糸島市）

6月

- 1日 本会議（一般質問）～3日
- 4日 九州市議会議長会（長崎市）
- 8日 本会議（議案審議）
議会運営委員会
予算審査特別委員会全体会
議会だより編集委員会
- 9日 委員会・分科会
- 12日 予算審査特別委員会全体会
- 16日 平成27年第3回定例会（最終日）
議会運営委員会
- 17日 全国市議会議長会（東京都）
- 23日 建設経済常任委員会
- 29日 公立八女総合病院企業団議会（臨時会）

7月

- 1日 全員協議会
議会運営委員会
厚生常任委員会
- 2日 議会だより編集委員会
- 3日 八女西部広域事務組合議会（臨時会）
- 9日 八女西部負担金問題等特別委員会
- 10日 議会だより編集委員会
- 16日 全国森林環境税創設促進議員連盟
定期総会
下水道調査特別委員会
- 21日 厚生常任委員会
- 28日 商工会・商工会議所・議会との意見
交換会
- 29日 建設経済常任委員会視察研修（～31日）

建設経済

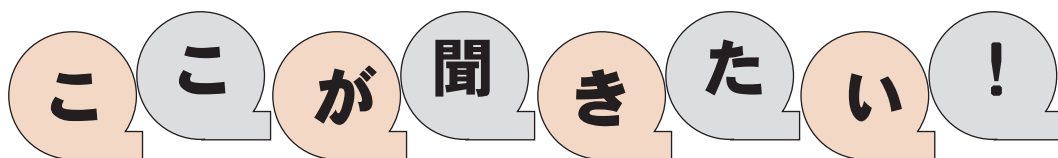
審査の主なもの

○平成27年度八女市一般会計補正予算（全会一致で可決）
・観光費 274万円

平成27年度八女市一般会計補正予算について
昨年度まで個別に開催していた矢部川物語と八女の祭り「あかりとちやっぼんぼん」をひとつの祭りとして、花火大会を祭りのオープニングと位置付け、八女の祭りになげもんことを計画し、この説明を受けた。予算の組み替えだけであり、全会一致で可決した。

八女の祭り”光と音楽の花火大会”

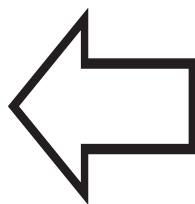




一般質問

月 日	質問者氏名	質 問 事 項
6月1日 (月)	樋口 安葵次	1 道路改良について
		2 三河小学校について
		3 トンネルについて
	田 中 栄 一	1 中山間地域の振興対策について
		2 国道442号の改良促進について
	萩 尾 洋	1 特定健診について
		2 ゴミ収集について
	森 茂 生	1 カイヨウ病について
		2 固定資産税について
		3 市営住宅について
堤 康 幸	1 地域振興について	
6月2日 (火)	牛 島 孝 之	1 八女市の教育委員の定数について、また今後の八女市の教育に対する考えは
		2 八女市の正職員、臨時職員、嘱託職員の人数は。職員募集及び民間移行できる業務について、職員の人事交流について
		3 八女市の農業、林業の振興に対する具体策は
	小 川 栄 一	1 補助金等について
		2 NPO との協働について
		3 豊岡地区水対策の現状
	高 橋 信 広	1 人口減少歯止め対策について
		2 健康寿命の延伸について
	松 崎 辰 義	1 環境問題について
		2 水道料金について
3 学校給食について		
6月3日 (水)	服 部 良 一	1 地方創生について
	三 角 真 弓	1 地方創生について
		2 子どもの教育と子育てについて
	石 橋 義 博	1 経済対策と福祉対策
	栗 原 吉 平	1 地方創生について
2 農業問題		

《 一 般 質 問 の 詳 し い 内 容 》





樋口 安癸次



白木・和水町間のトンネル

酒井田地区の道路改良は どうなっているのか

答 三河56号線については、今年度計画をしている

問 三河小学校の暗きよ排水設備を含めたグラウンドの整備はどうなっているのか。

答 三河小学校を含めた各小中学校のグラウンド整備は計画的に進めていく。

問 白木・和水町間のトンネルについて

答 平成26年度に和木町から県のほうには了解をとっている。福岡県、熊本県の了解がこれなので、来年度になる可能性があると思う。

問 白木・和水町間のトンネルについての看板はどうなっているのか。

答 平成26年度に和木町から県のほうには了解をとっている。福岡県、熊本県の了解がこれなので、来年度になる可能性があると思う。

人口減少や高齢化、農地荒廃、空き家問題など中山間地域の対策は

答 負の連鎖による深刻な問題。多面的対策が必要である



田中 栄一



早急な改良が待たれる国道442号

問 公設民営で起業する考えはないか。

答 地域組織に支援助成し育成していく。

問 田舎暮らしの情報を強烈に発信すべきでは。

答 行政と地域、NPOなどの中間支援組織との情報交換、ネットワークづくりを目指す。

問 生まれ育った地域をついの住みかとする思いやり施策の推進は。

答 地域包括ケアシステムの確立、充実、強化に取り組む、在宅生活ができるように進めている。

問 農地荒廃対策として法人等組織化に対する技術的支援が必要では。

答 モデル地域を設け新しいスタイル構築を目指す。空き家の地域における積極活用への支援は。

問 新たな要綱を制定した。周知をして取り組みを進めていく。

問 黒木・矢部間を早期改良し、安全・安心の確保と八女東部振興の一助とすべきではないか。

答 道路管理者である県にお願ひする。今年度に八女市道路整備促進期成会を設立の予定である。

問 国道442号の改良促進に

答 黒木・矢部間を早期改良し、安全・安心の確保と八女東部振興の一助とすべきではないか。

答 道路管理者である県にお願ひする。今年度に八女市道路整備促進期成会を設立の予定である。

特定健診・がん検診の、受診率アップの新たな施策は



萩尾 洋

答 対象者全員へ受診券の発送や、積極的に広報・啓発活動を行っている

- 問** 住民の皆さんには、受診できるような、例えば特定健診の趣旨が解りづらいためではないか。
- 答** 毎月、広報にも連載していき、東部では行政区の集まりの時に説明に出向いたり、出前講座を要請された場合は、医療費との関係を含め十分な説明をしている。
- 問** 八女西部は全部ではないと言われたが、依頼がなくても積極的に出向く姿勢が必要ではないか。
- 答** 行政区長の総会や民生・児童委員会の総会の時に簡単に説明し、地域に呼んでいただけるよう依頼している。
- 問** 楽しんで健康診断が
- 答** 住民の皆さんには、受診できるような、例えば健康チャレンジポイント制や、3年連続受診者には特典がある等のアイデアは。
- 問** 現時点では考えていないが、内容については十分に検討してみたい。
- 問** 集合住宅におけるごみ収集について
- 答** 今このころ基準は定められていない。
- 問** 自らごみ排出困難な方についての対策は。
- 答** 地域福祉ネットワーク活動を推進し、住民の協力を得ながら対応していきたい。



問 カイヨウ病について

答 関係者の必死の努力にもかかわらず、今年もカイヨウの「カイヨウ病」が発生した。その対策と昨年八女市が実施した花粉器具類への助成、人的支援、伐採した木の焼却



森 茂生

に対する援助等は引き続き行うのか。

答 知事と会う約束をしているので、県として取り組んでいただく事はしっかりと訴える。市で取り組むべきことは、引き続き最大限の努力をする。

問 市営住宅について

答 現在、市営住宅から市営住宅への入居は認められていないが、必要以上に制限されているのでは。基準を調べ直し市民の要望に沿うようにすべきでは。

問 日常生活に支障をきたすのであれば相談に乗る。

答 固定資産の税率を引き下げるつもりはないか

税率の引き下げは考えていない

問 固定資産税について

答 税率が1.6%は県内では八女市と大牟田市だけであり税率を引き下げる考えはないか。もし標準税率1.4%に引き下げると市民の負担はいくら減るのか。

問 約4億円、1人当たり平均で1万3千円税負担となる。現段階では、市の財源確保、住民サービス維持のため税率の引き下げは考えていない。



堤 康 幸



市道渡内鹿子生線の道路愛護

八女市版総合戦略の策定について

答

国の状況を見ながら、できる限り早い時期に取りまとめを行う

問 策定の進め方は。

答 市長を本部長とした八女市まち・ひと・しごと創生本部を設置し、人口ビジョンと総合戦略の策定作業にあたりたい。

問 市民や各種団体等の意見の反映は。

答 各界関係者や学識経験者で有識者会議を立ち上げ、その中で専門家の意見を参考とする。

問 計画推進への市としての対応は。

答 各関係者や学識経験者で有識者会議を立ち上げ、その中で専門家の意見を参考とする。

答 未来づくり協議会を主体とした地域づくりが必要になる。各まちづくり団体の振興計画に基づいた地域の取り組みを支援したい。

問 いきいき行政区運営交付金の算定方法は。

答 世帯割、平等割、敬老者割の三項目でそれぞれ算出した合計額を交付したい。

問 後継者の育成について

答 意欲の高い新規就農者の育成支援を行っていく。

問 八女市の農林業の振興に対する具体策は

答 農業法人や女性グループを含めた各種団体に対し、国県事業への申請に対して支援を行っている。

八女市の教育委員定数規定はどのようになっているのか

答

現在教育長を含め5名の定数となっている

問 旧1市3町2村で6名の委員は可能か。

答 新たに委員の定数条例を制定することによって可能である。

問 八女市の正職員、臨時職員、嘱託職員について

答 職員576名、臨時職員123名、嘱託職員245名である。

問 社会人枠としての職員募集の考えはあるか。

答 他自治体の事例なども参考にしながら、今後検討していきたい。

問 今後民間に移行する業務は検討されているか。外部委託の実施が適

答 外部委託の実施が適

当な業務については今後検討していきたい。

問 八女市の農林業の振興に対する具体策は

答 農業の6次産業化の育成について市の考えは。

問 後継者の育成について

答 意欲の高い新規就農者の育成支援を行っていく。

問 森林の仕事ガイダンスの林業事業体への参加を呼び

かけ新規就業者の募集につなげたい。



牛 島 孝 之

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律 (平成27年4月1日施行)

第1条～第2条 略 (組織)

第3条 教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織する。ただし、条例で定めるところにより、都道府県若しくは市又は地方公共団体の組合のうち都道府県若しくは市が加入するものの教育委員会にあつては教育長及び5人以上の委員、町村又は地方公共団体の組合のうち町村のみが加入するものの教育委員会にあつては教育長及び2人以上の委員をもって組織することができる。

補助金は予算のどの位の割合なのか また、予算枠を設けているのか



小川 栄一

答 27年度予算中で構成比 18.9%である。枠は設けない



- 問** 補助金要求の方法は。新規の場合担当課が企画をあげ、市長決裁のうえで予算要求をする。
- 答** 補助金要求の方法は。証し、実績が思った程なくストップになったという事例はある。
- 問** 単年度繰越金は何%くらい認められるのか。
- 答** 定めていないが、半程度であれば指導する。
- 問** せっかくの補助金が繰越しという形で残ると他に出した方がよかったことにはならないか。
- 答** 完全に把握していないが、ある程度はやむを得ないと思う。担当課で十分に見ているが、多く残りたりしている分があれば指導していきたい。
- 問** 実績がなく交付が終了した例はあるのか。
- 答** 交付年限3年間で検



高橋 信広

- 問** 出会いから結婚に至るまで、行政としてのどのように関わっているのか。
- 答** 八女筑後結婚サポートセンターに委託し、相談・紹介やイベント開催等の取組みを実施している。市が窓口になることは難しい問題がある。
- 問** 若年層の人口流出を抑制するには、幼児教育と学校給食の無償化を実施すべきでは。
- 答** 基本的に教育費は、国が責任を持つてやるべきで、子育て問題と教育問題で基礎自治体に競争させることにはならない。財源的には不可能でないが、行政の均等的取組みに配慮すべきである。
- 問** 健康寿命の延伸をテーマに全市を挙げて、市長自ら音頭を執らないか。
- 答** 健康増進については、行政にとっても極めて重要な課題だ。健康に対する意識を高めていただくことが大事であり、いかに市民に広げるかを改めて考えよく検討する。
- 問** 特定健診の受診率を上げるために、抽選券や特典があるような遊び・楽しみを加味したらどうか。
- 答** 所管の課とともによく検討して取組む。

答 厳しい状況であり、定住促進の課題と方策を検討する

平成32年の人口7万人の目標に対する現状をどう受け止めているのか

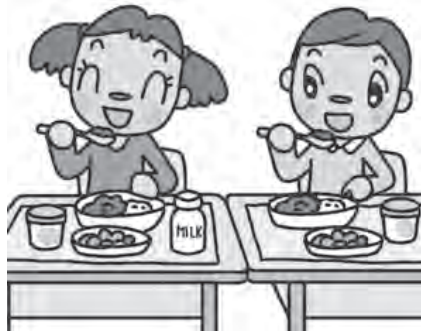
《直近5年間の事由別人口増減表》

	人口	前年比差	自然増減			社会増減		
			出生数①	死亡数②	増減①-②	転入数③	転出数④	増減③-④
平成22年3月末	69,907	-764	508	940	-432	1,583	1,915	-332
平成23年3月末	69,023	-884	439	931	-492	1,619	2,011	-392
平成24年3月末	68,174	-849	441	913	-472	2,023	2,400	-377
平成25年3月末	67,245	-929	460	954	-494	2,258	2,693	-435
平成26年3月末	66,490	-755	443	935	-492	2,373	2,636	-263
合計		-4,181	2,291	4,673	-2,382	9,856	11,655	-1,799
平均		-836	458	935	-476	1,971	2,331	-360

※公表の人口は平成24年以降外国人が加算されているため、5年間とも外国人を除外した数値で記しています



松崎辰義



子育て支援で、学校給食の無償化、軽減策についての検討は出来ないか

答

入学祝金等もあり、給食費に対する援助は考えていない

環境問題について

問 うすま・ふぁーむ

ぱーくについて5月11日に臭気測定を行ったところ、基準値をオーバーしていたという事だが、現在までの経過は。

答

まず保健所に連絡をし、一緒に立ち入り調査を行った。原因は発酵に

よって発生するアンモニアの濃度が400ppmと高くなっていた。原因調査と改善の方法の検討を指示した。その後、薬剤投与でアンモニア濃度を下げる改善案が出された。

問

改善のめどはいつているのか。

答

今週中には先方に出

向いて、再度、改善結果を確認した上で測定する予定である。

問

薬剤投与は一時的手当であって、根本的な原因究明をきちんとやる必要がある。専門家による分析についてはどのような指導をしているのか。

答

まずは対処療法を優先しているが、専門機関での検討など提案しながら再発を防止するスタンスで、県とともに取り組んでいる。その他、水道料金や給食費の軽減策などを質問した。

地方創生の最重要課題は人材育成ではないのか

答

地方基礎自治体は人材育成が重要であり、検討していく



服部良一



問 地方再生ビジョンは長期で展開され、市民参加によるものではないのか。

答

国は平成27年度中の策定を要請している。市民の意見を聴取し取り組む。

問

提案機関は市長を本部長、副市長を副本部長、職員が構成員、そして外部有識者機関があるが、その内容は。

答

創生本部という各課に総合戦略を策定している。必要に応じ部会を設

置し、外部有識者会議と共に検討している。また有識者メンバーは、商農林学校、金融関係、職業安定所、議員をお願いしている。

問

八女市を形成していく中で人材育成支援の枠組みを設置すべきではないだろうか。

答

新規就農、経営、継承支援、伝統工芸育成、新規創業、新事業支援を人材育成という観点から予算化していく。

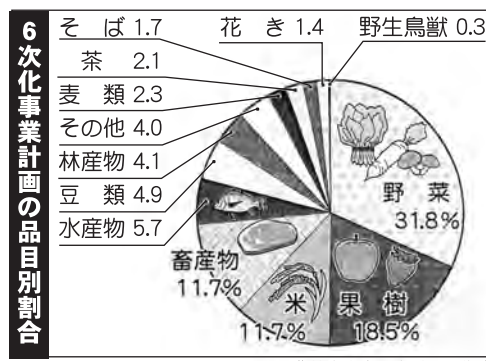
住民幸福度の高い地方創生関連法の 総合戦略策定をどのように考えるか



三角 真 弓

答 仕事づくり、人の流れ、結婚、出産、子育て等を重要視

- 問** 地方版総合戦略の柱となる人口増の施策として、官と民の協働、NPOの推進、行政のスリム化等による財源の確保を図り、子育て支援等の充実を図るべきではないか。
- 答** 社会全体の変化によって人口減少に大きく影響している。子育てに対する支援は、国自身が総合的なブランドビジョンを示すべきである。
- 問** 若者の就労支援等のための「地域しごと支援センター」の整備や、農業の6次産業化、「農」と「福祉」の連携プロジェクトによる就労の支援等
- 答** 検討する必要がある。
- 問** 発達障がい児、不登校、児童虐待、ひとり親世帯等の増加に伴い、0才から18歳までを包括的に支援する環境整備が必要ではないか。
- 答** 子育て支援課の窓口、やめ子未来館での相談体制を充実させていく。
- 問** コミュニティスクールの早期導入を。
- 答** 検討する必要がある。



石 橋 義 博

経済対策と福祉対策について

答 人口減等による税収減は福祉運営に厳しい状況が予測されるが今後も健全運営に努めていきたい



- 問** 自主財源横ばい、人口減に伴う交付金減収等の厳しい状況の中で、税収増を求めた新たな対策はあるのか。
- 答** 当面、新たな税は厳しい状況である。
- 問** 八女全般の経済は厳しい状況にあるが、何か対策は考えているか。
- 答** 行政支援も限界があり、皆さんが自ら努力をして頂くのが重要。企業誘致を進めていくことが極めて重要である。
- 問** 今後、5年間の人口に対する高齢者の比率はどう推移していくのか。
- 答** 平成29年度において人口は6万4千8百人に対して65歳以上が33%強になると予想する。平成37年度は37%強になる。
- 問** 福祉対策のための財源確保を経済対策とともに積極的にやってもらいたい。



栗原吉平

有害鳥獣捕獲実績

獣類	捕獲数(頭)	捕獲数の前年比較
イノシシ	H2 2	2,230
	H2 3	1,917 ▲ 313
	H2 4	2,008 91
	H2 5	2,499 491
	H2 6	2,809 310

農林水産物等への被害状況(年度別比較)

(県に報告をした「野生鳥獣による農作物の被害状況調査票の数値より」)

鳥獣の種類	年度	八女市		
		被害面積 a	被害量 kg	被害金額 千円
(参考) イノシシ被害	H2 2	5,548	509,258	93,587
	H2 3	5,002	428,373	91,985
	H2 4	4,810	416,237	81,742
	H2 5	4,115	356,073	72,664
	H2 6	3,680	314,659	66,970

問 農業問題について、市
の対応はどうしているか。
答 市内においても、米麦、
畜産など直接影響し耕作
放棄地の拡大によつて、多
面的機能の低下が進み、
防災上の問題等、大きな
影響がでると考えている。
JAふくおか八女や農業組
織からの要望書が提出さ
れており、県市長会等統一
問 有害鳥獣の被害対策と
実績について
答 有害鳥獣の捕獲実績

答

基本目標の設定を定めて、平成27年
度中に策定したい

まち・ひと・しごと創生法案
(地方創生関連法)による人口
減少の克服、地域活性化は

と捕獲業務をどう実施し
ていくのか。
答 平成26年度イノシシの
捕獲状況は2809頭で
年々捕獲実績も増加して
いる。これまで侵入防止
柵の設置などにより、被
害額は年々減少傾向にあ
り効果は大きくなっている
が、農林産物の被害はま
だ深刻である。今後も捕
獲員、農家のご協力をお
願ひし、国の交付金を有
効活用していく。

特別委員会を設置しました

特別委員会とは、議会が特に必要があると認めた案件を審査するために、その都度設置される委員会で、常任委員会と異なり常設的な機関ではありません。そのため、案件が消滅すれば特別委員会は解散します。

下水道調査特別委員会

- 委員長 松崎辰義
- 副委員長 牛島孝之
- 委員 森茂生
- 委員 中島富定
- 委員 三角真弓
- 委員 吉田達志
- 委員 服部良一
- 委員 高橋信広
- 委員 田中栄一

まち・ひと・しごと 創生推進特別委員会

- 委員長 大坪久美子
- 副委員長 栗原吉平

(委員は議長除く全議員)

議員定数等調査 特別委員会

- 委員長 松崎辰義
- 副委員長 中島信二
- 委員 栗原吉平
- 委員 服部良一
- 委員 石橋義博
- 委員 小川栄一
- 委員 高橋信広
- 委員 堤康幸
- 委員 田中栄一

教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願

請願者 高松忠彦

紹介議員 田中栄一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において賛成多数で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。

採択

教育予算の拡充を求める意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。障害のある子どもたちへの対応、いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決において、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(データのある31カ国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府の予算編成において下記事項の実現を要請します。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月16日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

6月定例会で審議した議案の結果及び賛否

報告第 4号	八女市土地開発公社の平成26年度決算及び平成27年度事業の計画の報告について	報告
報告第 5号	平成26年度八女市一般会計予算継続費繰越計算書の報告について	報告
報告第 6号	平成26年度八女市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
報告第 7号	平成26年度八女市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	報告
報告第 8号	平成26年度八女市簡易水道事業費特別会計予算継続費繰越計算書の報告について	報告
報告第 9号	平成26年度八女市簡易水道事業費特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
議案第69号	八女市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第70号	八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第71号	八女市働く婦人の家条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第72号	八女市岩戸山歴史文化交流館条例の制定について	可決
議案第73号	平成27年度八女市一般会計補正予算（第1号）	可決
議案第74号	平成27年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
請願第 1号	教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願	採択
請願第 2号	国会で十分な審議がされないまま安全保障関連法案の成立をしないよう求める請願	不採択
委員会提出議案第3号	教育予算の拡充を求める意見書	可決

【○は賛成・●は反対・―は議長職のため採決には加わりません】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	大坪久美子	橋本正敏	田中栄一	堤康幸	高橋信広	小川栄一	石橋義博	伊井孝之	牛島渡	萩尾洋	角田恵一	服部良二	中島信志	吉田達良	寺尾高平	栗原吉夫	樋口良夫	三角真弓	井本政弘	中島富定	森茂生	栗山徹雄	井上賢治	松崎辰義	樋口安次	川口誠二
報告第 4号	報告事項のため、採決はありません																									
報告第 5号	報告事項のため、採決はありません																									
報告第 6号	報告事項のため、採決はありません																									
報告第 7号	報告事項のため、採決はありません																									
報告第 8号	報告事項のため、採決はありません																									
報告第 9号	報告事項のため、採決はありません																									
議案第69号	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 2号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

インターネットで議会中継

八女市議会

検索

インターネットから議会の様子を生中継でご覧になれます。録画中継も生中継終了後3日程度(土・日及び祝祭日を除く)で見ることができます。会議名や議員名、用語でも検索できますので、ぜひご覧ください。

http://www.city.yame.fukuoka.jp/gikai/gikai_top.html



議会を傍聴してみませんか?

市政の動向を知るには、議会を傍聴するのが一番です。議員と市執行部とのやりとりを直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。事前予約はいりません。

どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。

日程など、詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 0943-23-4922

FAX 0943-23-4929

E-mail yame_city_gikai@city.yame.lg.jp











こんなことは、「公職選挙法違反」

です!

～贈らない!!求めない!!受け取らない!!～

次回定例会

9月2日(水)から 午前10時～ 予定

 葬儀の花輪、供花落成式、開店祝の花輪	 当選のお礼	 町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食の差入	 秘書等が代理で出席する場合の結婚祝葬儀の香典	 入学祝・卒業祝
 病気見舞い	 お祭りへの寄付や差入	 暑中見舞い年賀状	 地域の運動会やスポーツ大会への飲食等の差入	 お中元・お歳暮

編集後記

現在、私の集落に小中学生が一人もいません。私が小学生時は、同級生だけで、80名いました。時代とはいえ寂しい限りです。

また、議会に興味を持ってもらえるよう、より分かりやすい紙面づくりを目指していきます。

橋本正敏

県内2位の面積を持つ八女市には、豊かな自然があり、多種多様な農産物とほかにない匠の技や特技を持つ人が生まれ育つ環境があります。あなたにとって何が必要でしょうか。自分に無いものを求めることは大きなことです。が、意外と身近にあり、まだ気づいていないだけかもしれません。

「物」の豊かさは数字で表せませんが、心の豊かさは比較表現することが難しいものです。

4月の選挙期間中、市内を広く周り、多くの方々と話しをしました。行政に要望されることは様々と痛感しました。皆がより豊かな生活を送るために

発行責任者

議長 長川 誠二

議会だより編集委員会

委員長 田中 栄一
副委員長 堤 康幸
委員 松崎 辰義
委員 大坪 久美子
委員 中島 信二
委員 服部 良一
委員 伊井 渡
委員 高橋 信広
委員 橋本 正敏

